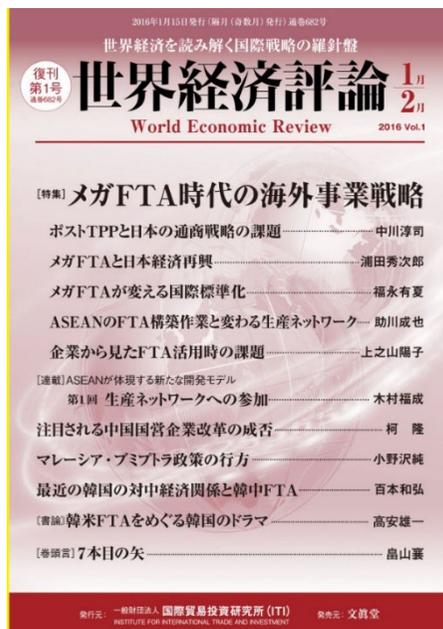


本論文は

世界経済評論 2016年 1/2月号

(2016年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

メガFTAと日本経済再興

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 浦田 秀次郎

うらた しゅうじろう 1950年生まれ。慶應義塾大学卒業，スタンフォード大学経済学部大学院研究科博士号取得。ブルッキングズ研究所研究員，世界銀行エコノミストを経て，現職。最近著，『ASEAN 経済統合の実態』（共編著，文眞堂，2015年）。

日本経済は人口減少・高齢化，膨大な政府債務，市場の閉鎖性などの構造問題を抱えており，これらの問題を改善・解消しなければ，経済再興は難しい。第二次安倍政権により策定された成長戦略は，国内での構造改革と対外市場開放を主要な内容としていることから，経済再興への第一歩として期待されたが，成長戦略により既得権を奪われる勢力による反対で，十分には実施されていない。日本も含めて世界の多くの国々は，関税貿易一般協定（GATT）や GATT を継承した世界貿易機関（WTO）の下で実施された多角的貿易自由化により，市場開放・国内構造改革を進め，高い経済成長を実現してきたが，近年，WTO 加盟国の急増などにより，多角的貿易自由化が進んでいない。そのような状況の中，特定の国の間で貿易を自由化する自由貿易協定（FTA）を締結する国が増えており，日本も積極的に FTA を締結してきた。近年では，多くの国々が参加するメガFTA 構築への関心が高まり，現在，環太平洋パートナーシップ（TPP），東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などのメガFTA が交渉中である。日本にとっては，これらのメガFTA に積極的に参加することで，構造改革・市場開放を推進させることが，経済再興への有効な手段となる。

I はじめに

日本経済は1990年代初めのバブル崩壊以降，20年以上にわたって低成長に喘いでいる。2012年末に発足した第二次安倍晋三政権による「三本の矢」戦略（「大胆な金融政策」，「機動的な財政政策」，「民間投資を喚起する成長戦略」）の初めの二つの矢が放たれた結果，功を奏して日本経済は上向き始めた。しかし，日本経済の再浮上は持続せず，再び低成長に逆戻りしてしまった。低成長への回帰の原因として

は，2014年4月の消費税引き上げや世界経済の低迷などがあるが，日本経済が抱える人口減少・高齢化，膨大な政府債務，対外経済関係での閉鎖性といった構造問題に対して適切な政策が実施されていないことが大きい。第三の矢である成長戦略は，対外市場開放と国内での構造改革の推進を主要な内容としていることから，構造問題に対して有効な政策であると思われるが，これらの政策により既得権を奪われる勢力による反対で，実施されていない。

第二次大戦後の日本や近年における東アジア諸国の高成長は対外市場開放と国内構造改革に

拠るところが大きい。その背景には、関税と貿易に関する一般協定（GATT）やGATTを発展的に継承した世界貿易機関（WTO）の下での多角的貿易自由化政策の実施があった。しかし、1990年代以降、加盟国の増加や新興国の台頭などによってGATTやWTOの下での多角的貿易自由化交渉の進展が難しくなったことから、同じような考えを持つ国々の間で貿易自由化を実現する自由貿易協定（FTA）の設立が進んだ。当初、FTAは二国や少数の国々の間で設立されていたが、21世紀に入ると、多くの国々をメンバーとするメガFTAが交渉されるようになった。メガFTAの定義は定まっていないようであるが、現時点では、去る10月5日に交渉が大筋合意に至ったアジア太平洋経済協力（APEC）に属する日本や米国など12カ国による環太平洋経済連携協定（TPP）、現在、交渉中である、日本や中国など東アジア16カ国による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日本と欧州連合（EU）による日EU・FTA、米国とEUによる環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）などが代表的なメガFTAである。

上述したような日本経済の現状と国際経済環境を踏まえて、本稿では日本経済再興の方策を考察する。分析からは、日本経済の再興にあたっては、対外開放と国内構造改革の推進が必要であり、そのためには、メガFTAに積極的に関与することが有効な政策であることが明らかになる。以下、第Ⅱ節では、日本経済の直面する構造問題を検討し、第Ⅲ節では、アジア太平洋地域を中心として、メガFTAの動向を概観する。第Ⅳ節では、日本経済再興にあたってのメガFTAの役割・意義について分析し、第Ⅴ節では結論として、日本のメガFTA推進に

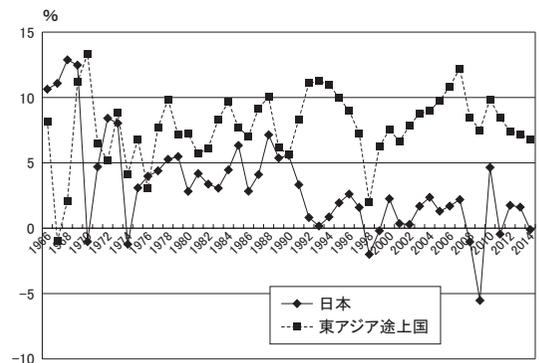
あたっての具体策を提示する。

Ⅱ 日本経済の再興を阻む構造問題

日本経済は1950年代後半から70年代初めにかけては、年平均10%以上の高成長を実現した（図1）。その後、二度のオイルショックや急激な円切り上げなどを経験し、さらには、高成長により高度発展水準を達成したことから、さらなる成長が難しくなり、成長率は鈍化した。但し、そのような状況にあっても90年代初めまでは、年平均5%前後の先進国としては比較的に高い成長率を記録していた。90年代初めにバブル経済が崩壊し、その後は、年平均数パーセントの低成長が続いている。低成長の原因としては、マクロ経済政策の失敗に拠るところが大きいと思われるが、根底には、様々な構造問題が存在する。これらの構造問題を克服しなくては、明るい将来は実現できない。図1から明らかなように、日本の低成長率とは対照的に、東アジア発展途上諸国は高成長を継続させている。本節では、日本経済の再興を阻んでいる構造問題を検討する。

最も深刻な構造問題は人口の減少と高齢化で

図1 日本と東アジア発展途上諸国の経済成長

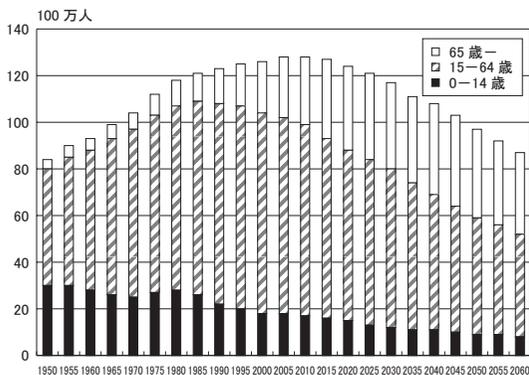


(出所) World Bank, *World Development Indicators on line*.

ある。経済成長は供給面と需要面の要因の相互作用により実現するが、人口に関しては、これらの両面で厳しい状況にある。供給面でみると経済成長の実現には、労働投入の増加、資本投入の増加、あるいは生産性の上昇が必要であるが、人口減少と高齢化は労働投入と資本投入の増加を難しくしている。日本の人口は2005年に減少し、2006年には一時的に増加するが、2007年から継続的に減少している(図2)。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、現在の1億2000万人強の人口が2048年には1億人を切り、2060年には8700万人を切るとしている¹⁾。他方、労働力人口は1995年から減少しており、今後も継続的に減少することが予測されている。人口減少を逆転させることができなければ、女性や高齢者の就労を促すか、外国人労働者を受け入れなくては、労働投入の増加は難しい。

資本投入の増加には国内貯蓄あるいは海外からの投資が必要であるが、日本の国内貯蓄は高齢化の進展などにより減少しており、また、海外からの資本流入も日本経済の将来が不透明な

図2 日本の人口



(出所) 総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」「我が国の推計人口」「人口推計年報」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計) 中位推計」

ことから低迷している。国内総貯蓄率は1990年には33.7%と先進諸国の中でも高い値を記録していたが、継続的に低下し、2013年では18.3%になっている²⁾。貯蓄率を部門別にみると、家計の貯蓄率は90年代初めには10%を超えていたが、その後、大きく低下し、2013年にはマイナスになってしまった³⁾。また、政府貯蓄は、後述するように、慢性的な財政赤字に表れているように、マイナスが続いている。家計貯蓄や政府貯蓄とは対照的に企業貯蓄は、高収益に支えられてプラスとなっている。

日本経済の将来において労働投入および資本投入の増加が期待できそうもないが、そのような状況で経済成長を実現するには、生産性を上昇させなければならない。生産性の指標としては、労働投入および資本投入の変化を考慮した「純粋な」生産性である全要素生産性(TFP)が適切であるが、TFPの計測は容易ではないことから、ここでは、計測の比較的容易な労働生産性を用いて、議論を進めよう。表1には、OECD加盟34カ国の労働生産性の2013年における推計値が示してある。日本は73,270ドルで22位であり、OECD平均の84,609ドルを大きく下回っている。1位はルクセンブルグで、労働生産性は127,930ドルであり、日本の労働生産性は、ルクセンブルグの値の6割弱でしかない。因みに日本の順位は2000年代初めからほとんど変化がない。2013年に関しては、米国は3位、ドイツが15位、韓国は24位などとなっている。日本の労働生産性が低いことが明らかになったが、このことは、労働生産性を向上させる余地があることを示唆している。

人口動態については、需要面からみても経済成長は期待できない。人口減少と低成長率により消費は伸びず、将来の消費が伸びそうもない

表1 OECD諸国の労働生産性：2013年

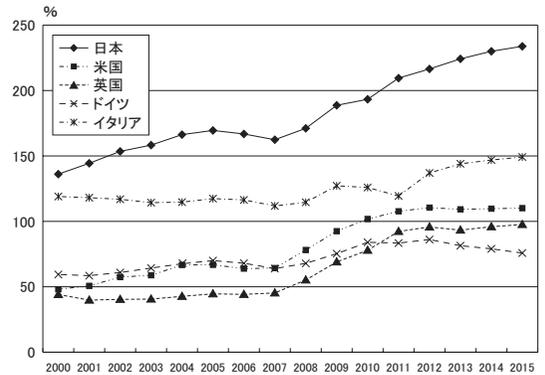
順位	国名	労働生産性
1	ルクセンブルグ	127,930
2	ノルウェー	127,565
3	米国	115,613
4	アイルランド	105,781
5	ベルギー	99,682
6	スイス	97,238
7	フランス	94,656
8	イタリア	91,540
9	豪州	90,572
10	オーストリア	89,603
11	デンマーク	89,322
12	スウェーデン	88,765
13	スペイン	87,369
14	オランダ	87,195
15	ドイツ	86,385
16	カナダ	85,437
17	フィンランド	84,691
18	ギリシャ	78,317
19	英国	78,062
20	イスラエル	76,530
21	アイスランド	74,589
22	日本	73,270
23	ニュージーランド	68,559
24	韓国	66,393
25	スロベニア	64,365
26	スロバキア	60,702
27	ポルトガル	60,021
28	チェコ	58,273
29	ハンガリー	57,491
30	ポーランド	57,465
31	トルコ	55,848
32	エストニア	53,404
33	チリ	49,583
34	メキシコ	40,716
	OECD平均	84,609

(注) 購買力平価換算米ドル。

(出所) 公益財団法人 日本生産性本部「日本の生産性動向 2014年版」http://www.jpc-net.jp/annual_trend/annual_trend2014_5.pdf アクセス日 2015年10月10日。

ことから、設備投資は低迷している。また、政府は国内総生産（GDP）の2倍以上にもほなる膨大な債務を抱えていることから実需につながるような支出の拡大は難しい（図3）。政府債務の拡大と高齢化の急速な進展による社会保障や医療に対する公的支出の増大は深刻な構造

図3 政府債務・GDP比率



(注) 一般政府

(出所) 財務省、https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/007.htm#top

問題であり、この問題が解決されなければ、経済成長の可能性は益々小さくなってしまいます。

日本経済および市場の閉鎖性も日本経済の成長を阻害する深刻な構造問題である。1990年代以降における世界経済の特徴的な動きとして、ヒト、モノ、カネ、情報が世界大で活発に移動するようになった経済のグローバリゼーションの進展がある。グローバリゼーションによって与えられたビジネスチャンスを的確にとらえることで、経済成長を実現させることができる。実際、中国などの新興国は、活発な貿易および投資を通じて、高成長を実現してきた。輸出の拡大は生産の拡大を促すだけでなく、効率的な生産を可能にすることで、経済成長を実現する。また、輸出拡大は海外から生産に必要な原材料や優れた技術を体化した機械や設備の輸入を可能にすることで、経済成長を推進する。対外および対内直接投資も、経済成長に貢献する。企業は対外直接投資を行うことで、所有する労働や資本などの生産要素の効率的使用が可能になる。実際、多くの日本企業は対外直接投資を活用して、生産ネットワークやサプライチェーンを構築し、原材料および部品の調達

や製品の販売を効率的に行うことで、収益を上げている。他方、対内直接投資の受け入れは、受入国に様々なメリットをもたらす。対内直接投資の流入は、投資の拡大を通して、経済成長を実現する。また、対内直接投資は外国企業の持つ優れた技術や経営ノウハウの投資受入国への移転を推進することで、生産性の向上に貢献する。

これらの議論から、貿易や直接投資などの対外経済活動を拡大させることが、経済成長に寄与することが明らかになった。日本は、他の国々と比べて、グローバリゼーションによって与えられるビジネスチャンスをうまく捉えているのだろうか。表2には、APEC 加盟 21 カ国・地域について、2013 年における貿易（輸出および輸入）・GDP 比率、直接投資残高（対外および対内直接投資）・GDP 比率が示されている。日本の輸出・GDP 比率および輸入・GDP 比率は、各々、17.5%、20.2%で、APEC 平均の 25.1%、26.0%よりも低い。日本の数値よりも低い数値を示している国は、輸出・GDP 比率では米国のみ、輸入・GDP 比率では、豪州と米国である。一方、日本の対外直接投資残高・GDP 比率および対内直接投資残高・GDP 比率は、各々、20.1%、3.5%で、APEC 平均の 29.2%、27.6%よりも低い。特に、対内直接投資残高・GDP 比率が極めて低く、APEC 加盟国・地域の中で最も低い値を示している。これらの観察結果は、日本はグローバリゼーションの進展によって拡大している諸外国とのビジネスチャンスをうまく捉えていないことを示している。

日本経済の置かれている状況が極めて厳しいものであり、現状を維持するだけでは、日本経済の将来は悲観的にならざるを得ない。そのよ

表2 APEC 加盟国・地域の対外経済活動
(対 GDP 比率, %, 2013 年)

	輸出	輸入	対外直接投資残高	対内直接投資残高
豪州	19.5	19.5	31.2	39.1
ブルネイ	0.8	85.0
カナダ	29.4	31.7	40.3	35.4
チリ	32.2	34.1	36.5	77.2
中国	26.1	24.7	6.6	10.3
香港	244.0	248.5	490.4	523.6
インドネシア	23.5	25.4	1.8	26.5
日本	17.5	20.2	20.1	3.5
韓国	51.5	47.6	17.9	13.7
マレーシア	85.6	80.1	43.2	46.6
メキシコ	31.7	33.3	11.4	30.8
ニュージーランド	28.3	27.9	10.1	46.0
パプアニューギニア	41.0	63.4	2.0	26.5
ペルー	23.9	25.1	1.9	34.7
フィリピン	28.8	29.2	4.9	12.0
ロシア	28.0	22.1	23.4	26.8
シンガポール	178.7	168.3	174.9	294.2
台湾	69.8	60.9	50.2	13.0
タイ	74.1	78.9	14.3	45.4
米国	13.4	16.5	37.5	29.2
ベトナム	83.1	84.6	...	47.8
APEC 平均	25.1	26.0	29.2	27.6
世界平均	31.0	30.8	35.6	34.2

(資料) APEC, StatsAPEC, <http://statistics.apec.org/>

うな状況から脱し、将来において経済的繁栄を実現させるには、市場開放と構造改革を進めることで、経済活動を活発化させ、生産性を向上させなければならない。また、将来、高成長が予想されるアジア太平洋諸国との経済交流を活発化させることも有効である。このような目的を実現させる一つの重要な政策が TPP や RCEP などのメガ FTA への参加である。

III メガ FTA の登場⁴⁾

特定の国との間で貿易を自由化する自由貿易協定 (FTA) は 1990 年代以降急増している。

GATT・WTOに報告されたFTAの累計数は、1949年から1990年までは86であったが、95年には179へと急増し、その後も同じような速度で増加し、2015年4月6日時点では615となっている。但し、FTAの中には他のFTAとの統合などで失効しているものも多く、活動中のFTAは406となっている⁵⁾。

1990年以降のFTA急増には、様々な要因がある。第一の要因としては、GATTの下で行われていた多角的貿易自由化交渉であるウルグアイ・ラウンドが、暗礁に乗り上げていたことがある。そのような状況の中で、経済成長を実現するために輸出拡大に関心を持つ国々が同じような考えを持つ国々とFTAを締結するようになった。1995年にGATTを発展的に継承したWTOが設立されたが、なかなか多角的交渉が始まらず、2001年になってやっと開始されたドーハ・ラウンドも、ほとんど進んでいない。そのような状況の下で、FTAの増加傾向が続いている。

FTAの持つ差別的性格がFTA急増の一つの要因でもある。FTAから除外された国は、輸出市場において差別されることから、輸出機会が縮小してしまう。そのような不利な状況を克服するために、FTAから除外された国は既存のFTAに加盟するか、あるいは新たにFTAを設立するような行動にでる。その結果、FTAが増加する。このようなプロセス（ドミノ効果）が作動したことで、FTAは急増した。

WTOでの交渉が順調に進んでいたとしても、様々な国々がFTAへの関心を高める理由がある。近年、多くの国々における経済活動の自由化政策の実施、技術進歩や規制緩和による輸送および通信などに掛かるコストの低下などによって、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越

えて、世界レベルで活発に移動するようになってきている。しかしながら、WTOでは、サービス貿易や投資などの一部に対するルールは設定されているが、基本的にはモノの貿易に関するルールの設定と管理に留まっている。そこで、投資、知的財産権、競争政策などにおけるルール設定に関心のある国々は、FTAを用いてルール設定を行うようになってきている。

21世紀に入るまでに設立されたFTAの多くは、二国間あるいは少数の複数国間のものであった。そのような中で、欧州、北米、アジアの三地域においては地域レベルのFTAが形成されてきた。欧州諸国による欧州連合(EU)⁶⁾、北米の米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定(NAFTA)、東アジアでの東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国によるASEAN自由貿易地域(AFTA)である。

21世紀に入ると、アジア太平洋地域を中心として、メガFTA構想が議論されるようになり、2010年以降にそれらを実現させるための交渉が開始されるようになった。2006年にアジア太平洋経済協力(APEC)に属する、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイによるFTAであるP4(後にTPPに名称変更)が設立された。同年、米国によりAPEC加盟エコノミーを構成メンバーとするアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想が提案された。2010年になると、当初のTPPよりも包括的な内容を持つFTAを目指して拡大TPP交渉が、米国、豪州、ペルー、ベトナムが新たに加わる形で開始された。その後、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本が交渉に加わった。同交渉は、2015年10月5日に大筋合意に至った。

東アジアではASEANをハブとしてASEANと中国、日本、韓国、インド、豪州・ニュージ

ランドなどの6カ国が各々締結している、5つの複数国間FTA、(所謂、ASEAN+1-FTA)が形成され、それらを束ねるような形の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の交渉が2013年5月に開始され、現在、交渉中である。日本とEUとのメガFTAは、2013年5月に交渉が開始され、現在、交渉中である。米国とEUのFTAは、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)という名称の下で2013年7月に交渉が開始され、現在交渉中である。

メガFTA設立の一つの共通する経済的動機は、二国間あるいは複数国間のFTAの増加が貿易制度を複雑化し、その結果として、企業による貿易や投資の障害になりつつある状況に対して、多くの国々を対象とした統一市場・経済を構築することで、貿易・投資を促進することである。特に、生産ネットワーク・サプライチェーンを地域内で広範にわたって構築し、効率的に運用することに強い関心を持つ多国籍企業にとっては、メガFTAにより整備される開放的かつ自由なビジネス環境は極めて重要である。

TPPについては大筋合意に至ったということから、協定の内容について、かなり報道されるようになったことで、明らかになりつつある。他方、RCEP、日EU・FTA、TTIPについては、交渉中であることから、それらの内容は固まっていない。そのような事情から、以下では、TPPの内容について特徴的なものを中心に紹介し、他のメガFTAについては、限られた情報を基に、予想される内容について大まかにみることにする。

TPPは30章により構成されており、各章では物品市場アクセス、原産地規則、貿易円滑化、貿易救済、衛生植物検疫(SPS)措置、貿易の

技術的障害(TBT)、投資、サービス、ビジネス関係者の一時的な入国、電子商取引、政府調達、競争政策、国有企業及び指定独占企業、知的財産、労働、環境、競争力及びビジネスの円滑化、環境、開発、中小企業、規制の整合性、透明性及び腐敗行為の防止、紛争解決などの項目が扱われ、モノ、サービス、投資の自由化だけでなく、幅広い分野でのルール構築を含んでいる⁷⁾。

モノの貿易自由化では、原則としてすべての関税を撤廃する極めて高度な自由化を目標に交渉が開始されたが、日本や米国などによる強い抵抗ですべての関税を撤廃することはできなかった。直接投資では、設立段階における内国民待遇および最恵国待遇の適用、投資制限分野の特定化でのネガティブリスト方式の採用、さらには設立にあたってのパフォーマンス要求の禁止などが含まれたことで、高い水準の自由化が実現した。

ルール分野での特筆すべき取り決めとしては以下のものが含まれる。原産地規則では、12カ国内で統一された規則および完全累積制度の採用などがある。政府調達については、内国民待遇および無差別原則を核とし、関連する情報を適時に公表すること、国有企業及び指定独占企業については、それらの企業が他のTPP締約国の企業、物品およびサービスを差別しないことが合意されている。環境では、高い水準の環境の保護および効果的な環境法令の執行の推進などが含まれている。中小企業章では、各国経済で大きな位置を占める中小企業がTPPによるメリットを享受できるように、情報の提供など様々な形で支援を提供することを謳っている。規制の整合性については、TPP参加国において整合性のある規制への取り組みを達成す

るため、各政府による調整を奨励することにより、開かれた、公正かつ予測可能な規制に関する環境を確保することを支援としている。

TPPの背景には、環境、サプライチェーン、インターネットとデジタル経済のように、新しく現出してきた「21世紀の課題」に関してWTOでは扱われていない分野や、貿易自由化のようにWTOで扱われていても十分には対応できていない課題に対して、効果的に対応することが重要であるという認識がある。また、TPPはアジア太平洋地域における地域統合のプラットフォームとして計画されており、同地域の国・地域を追加的に取り込むことを意図している。

RCEPは東アジアにおいて近代的、包括的、高品質かつ相互に利益を享受できるような経済連携協定になることを目標としている⁸⁾。取り扱われる分野としては、財およびサービス貿易、投資、経済・技術協力、知的財産、競争、紛争解決、その他となっており、TPPと比べると範囲は狭い。また、財貿易や投資の自由化については、TPPほど高水準な目標は立てないようである⁹⁾。但し、TPPと同様に、RCEPの設立にあたってはサプライチェーンの構築と円滑な活用を促すことが重要であるという認識がある。RCEPでは交渉メンバーにカンボジア、ラオス、ミャンマーなどの発展途上国が含まれていることから、経済・技術協力の重要性が強調されている。RCEPは、2015年末までに設立が予定されているASEAN経済共同体(AEC)を拡大するような枠組みとして捉えられており、ASEANが中心的な役割を担うことが期待されている。

日EU・FTAは関税撤廃や投資ルールの整備を通じて両地域間の貿易および投資を活性化

し、雇用創出や企業の競争力強化を通じて、経済成長に貢献することを目的としている¹⁰⁾。より具体的な主要な動機としては、日本側からは日本の主要な輸出品である自動車や電子製品に対してEUが課している関税の撤廃、EU側からは日本における非関税障壁の削減・撤廃や公共調達市場（特に、鉄道や電力など）の開放がある¹¹⁾。

TTIPはEUと米国という大きな経済を結びつけることによって、両経済の活性化および拡大を実現することで、雇用の機会を創出すると共に消費者の利益を増大することを目的とした取り決めである¹²⁾。これらの目的を実現するために、市場アクセス、規制事項、ルールの3分野で交渉が行われている。市場アクセスでは、すでにかなり開放されている両市場をさらに開放する。規制事項に関しては、不必要な規制を撤廃すると共に規制の互換性などを実現するために協力を進める。ルール分野では、世界のルールになるような模範的なルール構築を目指している。EUと米国の経済的関係は歴史も長く極めて緊密化されているが、それぞれで異なった規制やルールが確立されている分野も多く、両者にとって満足できる共通の規制やルールを構築するのは容易ではないという見方が少なくない。

IV 日本経済再興とメガFTA

メガFTAの日本経済再興への効果に関する分析を進める前に、日本の関与するFTAの現状について概観しておこう。現時点(2015年10月)において、日本は14のFTAを発効させており、TPP¹³⁾、RCEP、日EU・FTAなどのメガFTAなどを含めて多くのFTA交

渉を進めている（表3）。日本の発効しているFTAは、他の国々と比べて、数では多いが、日本の貿易に占めるFTA相手国との貿易の割合（FTAカバー率）は低い。2015年7月時点で見ると、日本のFTAカバー率は22.3%であり、米国（40.1%）、韓国（41.1%）、豪州（44.1%）などよりも低い¹⁴⁾。因みに、カナダ（71.8%）、メキシコ（81.0%）、チリ（90.9%）、シンガポール（77.2%）などのTPP参加国のFTAカバー率は極めて高い。他方、中国（18.7%）、インド（17.2%）は日本のFTAカ

バー率よりも低い。日本の低いFTAカバー率の背景には、日本は大きな貿易相手国とはFTAを発効させていないという事情がある。ジェトロの推計によると、現在交渉中のメガFTA（TPP、RCEP、日EU・FTA）が発効したならば、日本のFTAカバー率は73.3%へと大きく上昇する。このことは、メガFTA発効は貿易を通して日本経済に大きな影響を与える可能性があることを示している。

日本のこれまでに発効させてきたFTAは貿易・投資の自由化や競争、ビジネス環境整備、協力などを含む包括的な内容となっているが、貿易自由化に関しては、他の先進諸国の発効させているFTAと比べて低水準である。品目ベースの自由化率（10年以内に関税撤廃を行う品目の全品目に占める割合）で見ると、日本の発効済みFTAにおける日本側の自由化率は、80%台後半であり、90%に達しているFTAはない¹⁵⁾。一方、米豪FTAでは、豪州は100%、米国は約95%（将来的に実質的に自由化されるものも含めれば99%）、米韓FTAでは、米国は約99%、韓国は約98%であり、日本のFTAでの自由化率が低いことがわかる。日本のFTAでの自由化率が低い理由は、多くの農産品に関税撤廃の例外としているからである。以下では、上述したような日本のFTAの現状を踏まえて、メガFTAの日本経済への影響を考察することにしよう。

日本経済の直面する人口減少・高齢化、膨大な政府債務、市場の閉鎖性などの構造問題への対応としては、生産性の向上や対外経済活動の拡大などが有効な処方箋であることを第Ⅱ節で議論した。これらの処方箋を実施するにあたっては、メガFTAへの参加は極めて有効な手段である。日本企業は、メガFTAによる貿易・

表3 日本のFTA：2015年10月時点

	相手国・地域	交渉開始年月	調印年月	発効年月
発効済み	シンガポール	2001年1月	2002年1月	2002年11月
	メキシコ	2002年11月	2004年9月	2005年3月
	マレーシア	2004年1月	2005年12月	2006年7月
	チリ	2006年2月	2007年3月	2007年9月
	タイ	2004年2月	2007年4月	2007年11月
	インドネシア	2005年7月	2007年8月	2008年7月
	ブルネイ	2006年6月	2007年6月	2008年7月
	ASEAN	2005年4月	2008年4月	2008年12月
	フィリピン	2004年2月	2006年9月	2008年12月
	スイス	2007年5月	2009年2月	2009年9月
	ベトナム	2007年1月	2008年12月	2009年10月
	インド	2007年1月	2011年2月	2011年8月
	ペルー	2009年5月	2011年5月	2012年3月
	豪州	2007年4月	2014年7月	2015年1月
調印済み	モンゴル	2012年6月	2015年2月	
交渉中	韓国*	2003年12月*		
	湾岸協力会議(GCC)	2006年9月**		
	カナダ	2012年11月		
	コロンビア	2012年12月		
	日中韓	2013年3月		
	EU	2013年4月		
	RCEP	2013年5月		
	TPP	2013年7月***		
	トルコ	2014年12月		

(注) *韓国とのFTA交渉は2004年11月より中断。
 **2010年に交渉延期。
 ***TPP交渉は2010年3月に開始、日本の参加が2013年7月、2015年10月大筋合意。
 (出所) 外務省資料。

投資政策の自由化と知的財産権や政府調達などに関するルール構築・整備によって開放されると共に整備されるメガFTA参加国市場への輸出や直接投資を拡大させることが可能になる。輸出の拡大は生産増加と生産性向上をもたらす一方、直接投資の拡大は生産性向上を可能にする。メガFTAは、これらのメカニズムを通して、日本企業、ひいては日本経済の成長を促す。特に、メガFTAにおいて原産地規則について完全累積制度が採用されれば、日本企業にとっては、生産ネットワークの構築および効率的運用が推進されることで、大きな利益を獲得することができる。

日本企業の近年における海外展開の一つの特徴的戦略として、対外直接投資によって設立した海外拠点（海外現地法人）において高い収益を上げ、それらの収益の一部を日本に還流させ、研究開発に用いて新製品や新技術の開発を進めるといったメカニズムの形成が挙げられる。メガFTAによって日本企業の海外でのビジネス環境が整備されれば、海外での収益が増加し、上述したようなメカニズムが拡大し、日本企業・日本経済の競争力の向上が期待できる。

日本企業がメガFTAにより期待できるメリットについて、一般的な議論をしてきたが、以下では、内容がほぼ固まったTPPを取り上げて、日本企業へのメリットをみることにする。TPPでは、高レベルの貿易・投資自由化が実現することから、日本企業は輸出および直接投資を拡大させることができる。TPPでは政府調達、国有企業、知的財産権など国際的なルールが十分には整備されていない分野におけるルール作りが含まれていることから、日本企業にとっては、開放された、公正かつ透明性の高いビジネス環境での事業展開が可能にな

る¹⁶⁾。政府調達に関しては、WTOで政府調達協定（GPA）が発効しており、日本も同協定に参加しているが、WTOの全加盟国が同協定に参加しているわけではない。TPP交渉国の中では、米国、カナダ、シンガポール、ニュージーランドが政府調達協定締約国であり、その他の国々は同協定には参加していない。したがって、TPPが発効すれば、日本企業は豪州やマレーシアなど上記4カ国以外のTPP交渉国の政府調達市場に参入することが可能になる。

国有企業に関する取り決めでは、原則として、外国企業に対して国有企業と対等な競争条件を確保されることが規定されている。これらの規定により、日本企業がマレーシアやベトナムなどの国有企業が優遇され、経済で大きな位置を占めている国々に進出する際には、これまでのような不利な状況が解消される。知的財産権については、特許や著作権などの知的財産権を保護するルールが策定され遵守されるようになることで、模倣品などにより大きな被害を受けている日本企業は、そのような被害から解放され、収益が上昇すると共に海外での事業展開が容易になる。

日本企業による海外投資の拡大は、日本企業および日本経済にメリットをもたらすことを議論してきたが、それらを受け入れる投資受入国にとっても、投資資金の流入、生産ネットワークへの参加、技術や経営ノウハウの吸収などを通じて、経済成長が期待できる。投資受入国の経済成長は、その国への日本企業による輸出と直接投資を誘発し、日本と投資受入国のさらなる成長が実現する。つまり、貿易と投資を媒介とした経済成長を推進する好循環が形成されるのである。

メガFTAの日本企業による海外活動の拡大

を通じての日本経済再興を議論してきたが、メガFTAは日本市場開放を通じて日本経済再興に貢献することも期待されている。市場開放は、保護されていた非効率部門での生産と競合する輸入を拡大させることで、労働や資本などの生産要素を保護されていた分野から効率的な分野へ移動させることから、経済成長を推進する。人口減少・高齢化に直面している日本においては、限られた労働や資本を無駄に使う余裕はなく、効率良く使わなければならない。また、市場開放は輸入増加による競争圧力の増大により国内企業の効率改善や新商品・技術などの開発を促すことから、日本企業の競争力を向上させ、日本経済再興を推進する。さらに、日本企業の競争力の向上は、日本の輸出拡大を可能にすることで、日本経済再興に貢献する。但し、市場開放による経済再興の実現には、上述したような生産要素の部門間移転を推進するような国内での構造改革の実施が不可欠である。

これまで日本が発効させてきたFTAでは、保護されている農業分野の開放は見送られてきたことから、日本国内での市場開放による経済再興効果は実現しなかった。TPPでは、これまで農業分野で関税を撤廃させたことのない834品目のうち、オレンジやハム、はちみつなど395品目の関税が撤廃されることになった¹⁷⁾。これらの分野については、市場開放による経済再興効果が期待できるが、農業分野で大きな位置を占める米、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖などの「重要5項目」については、保護が継続されることから、日本経済再興を推進するような効果は生じないであろう。保護の継続は、価格低下を阻害することから、市場開放による消費者（最終消費者だけではなく、重要5項目を原材料として生産を行っている食品製造

業者）への利益は実現されない。この「被害」は低所得者に対して特に深刻である。

V メガFTA推進による日本経済再興に向けて

日本経済は、人口減少・高齢化、膨大な政府債務、市場の閉鎖性など深刻な構造問題を抱えており、これらの問題を解決しなくては、将来の明るい姿は見えてこない。これらの構造問題を克服する一つの有効な手段として、TPP、RCEP、日EU・FTAなどのメガFTAの活用がある。去る10月5日に、5年半に及んだTPP交渉は大筋合意に至ったが、TPP発効には、TPP交渉参加国による批准が必要なことから、TPPによる日本経済再興効果の出現には、まだ時間がかかる。また、TPPの日本経済再興効果としては、TPP諸国における貿易・投資自由化および経済ルールの構築・整備による日本企業の海外での活動の拡大を通じての効果は期待できるが、農産品重要5項目への保護は継続されることから、日本市場の開放による日本経済再興効果は期待できない。

日本経済の本格的な再興には、RCEP、日EU・FTAなどのメガFTAを早急に設立させると共に、農業分野の市場開放を進めなければならない。TPPが大筋合意に達したことで、RCEP、日EU・FTAなどの交渉は加速されるであろうが、日本は積極的に交渉を先導しなければならない。また、現時点ではTPPに参加していない韓国、タイ、中国などの国々が将来TPPに参加できるように、働きかけることも重要である。さらに、APEC加盟国・地域をメンバーとするアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の設立を目指すべきである。将来

的には、FTAAPとTTIPを統合させる形で、世界大での自由貿易圏構築が望ましい。

メガFTAを活用して日本経済再興を効果的に進めるには、日本の農業部門の自由化が大きな課題であるが、その目的の実現にあたっては、様々な政策・措置が考えられる。具体的には、ある程度の時間をかけて段階的に自由化を進めること、自由化により被害を受ける労働者に対して人的能力を向上させ、新たに生産的な職に就けるような支援（貿易調整支援）を提供することなどが有効であろう。さらには、農地の集約・規模拡大、農業部門の6次産業化など既に政府が目標を立てて進めようとしている農業改革の確実な実施が重要である。これらの政策を迅速に実施するには、日本経済の将来のありべき姿を見据えた政治の強いリーダーシップが不可欠である。

[注]

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）中位推計」<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401smm.html>
- 2) World Bank, *World Development Indicators on line*.
- 3) 齋藤（2015）を参照。
- 4) メガFTAについては、浦田（2015）を参照。
- 5) WTO ホームページ参照。https://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/regfac_e.htm
これらの数字は厳密には、FTAと関税同盟を合わせた地域貿易協定（RTA）の数字であるが、その中ではFTAの数が圧倒的に多いことからFTAと呼んでいる。また、これらの数字は、モノに関するFTAとサービスに関するFTAを別箇にとらえたものである。多くのFTAは、モノとサービスの両方を含んでいることから、それらを合わせて数えた場合

には、活動中のFTAは264である。

- 6) EUはFTAではなく関税同盟である。また、現時点でEU加盟国は28である。
- 7) TPPの合意内容についての情報は、内閣官房TPP対策本部（2015a・2015b）から入手した。
- 8) ASEAN事務局, *Guiding Principles and Objectives for Negotiating the Regional Comprehensive Economic Partnership* (2012年8月)。
- 9) 新聞報道によると、関税撤廃の割合を示す自由化率は80%を目標にするようである。日本経済新聞, 2015年8月24日。
- 10) 外務省ホームページを参照。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000013819.pdf>
- 11) ジェトロ（2015）などを参照。
- 12) TTIPについては、例えば、マサラン（2014）などを参照のこと。また、交渉結果については、ジェトロがレポートをホームページに掲載している。
- 13) TPP交渉は2015年10月5日に大筋合意に至った。
- 14) ジェトロ（2015）を参照。
- 15) 経済産業省（2015）を参照。
- 16) 内閣官房TPP対策本部（2015a・2015b）を参照。
- 17) 朝日新聞デジタル, 2015年10月9日, <http://www.asahi.com/articles/ASHB83HSHHB8ULFA00L.html> および農林水産省（2015）。

[参考文献]

- 浦田秀次郎（2015）「メガFTAとWTO：競合か補完か」『季刊 国際貿易と投資』国際貿易投資研究所。
- 経済産業省（2015）『不公正貿易報告書2015年版』。
- 齋藤潤（2015）『「家計貯蓄率マイナス時代」の幕開け』日本経済研究センター, <http://www.jcer.or.jp/column/saito/print721.html>
- ジェトロ（2015）『ジェトロ世界貿易投資報告（2015年版）』。
- 内閣官房TPP対策本部（2015a）「環太平洋パートナーシップ協定の概要（暫定版）（仮訳）」http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005_tpp_Summary.pdf
- （2015b）「環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）の概要」http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/10/151005_tpp_gaiyou.pdf
- 農林水産省（2015）「TPP交渉 農林水産分野の大筋合意の概要（追加資料）」http://www.maff.go.jp/j/kokusai/tpp/pdf/tpp_2.pdf
- マサラン, パトリック（2014）「環大西洋貿易投資パートナーシップ」『国際問題』No. 632。